平成24年度（対23年度実績）

事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　24　年　5　月　10　日

部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	山口　清孝	電　話	483-1151 内線3150

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	9006	事務事業名称	賦課徴収事業	短縮コード	経常		臨時	9006

予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計	款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費

区　分	☐ 自治事務　☑ 法定受託事務　☐ その他	根拠法令等	地方自治法２０３条

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

昭和１３年４月の国民健康保険法が交付され，同年７月１日から施行されたことにより開始。
国民健康保険料（税）の賦課及び徴収を行う。

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

当初は、本来自営業者等を対象として始まった保険であったが、近年は景気の悪化などにより、会社を解雇されたり、定年退職を迎えたりなど、被用者保険からの切り替えを行う者が多くなっている。また、年金所得者や低所得者などの加入割合も増加しており、被保険者数・医療費の伸び率に比べて、保険料調定額の増加の伸び率が少なくなってしまっている。

総合計画の施策体系

６本の柱（章）	01	第１章健康福祉都市をめざして
大項目（節）	03	第３節社会保険
中　項　目	01	1．国民健康保険
小　項　目	01	(1)財政運営の健全化
細　項　目	03	③収納率向上対策の推進
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	～	計画事業費	千円

２．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

対象（誰を何を対象にしているのか）	国民健康保険被保険者
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 現・過年に関する国保資格の取込み，国民健康保険料の賦課計算，納入通知書の発送，収入の消込み，口座振替の促進，保険料特徴対象世帯に対する照会・保険料特徴，未納者に対する催告・納付相談（休日開庁の実施），収納員による戸別訪問 ※平成24年度に計画していること： 平成23年度と同様に取り組む。なお，今年度は債権管理課への債権移管作業が発生することから，これら一連の移管手続に関する事務作業の整備を図る
意図（何を狙っているのか）	国民健康保険被保険者が受診した医療費等を賄うための主要財源として、また、介護保険の第2号被保険者の介護納付金及び平成20年度から始まった長寿(後期高齢者)医療制度への支援金として保険料の賦課及び徴収を行う。 賦課した保険料が、未納とならないように収納されること。
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区　分			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	加入世帯数	世帯	29,595	29,734	29,407	29,874
	指標２	被保険者数	人	51,128	51,152	50,436	51,504
	指標３						
活動指標	指標１	賦課調定額	円	6,852,804,964	7,249,902,000	6,746,850,145	7,047,306,000
	指標２	収納額	円	4,629,896,012	4,933,763,000	4,612,717,793	4,713,694,000
	指標３						
成果指標	指標１	収納率（現年・過年）	%	68	68	68	69
	指標２	収納率（現年）	%	86	87	87	88
	指標３						
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	9006	事務事業名称	賦課徴収事業	所属名	国保年金課

			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	8,341			
		県	千円	21,050		18,484	8,000
		地方債	千円				
		一般財源	千円				
		その他	千円		33,366		11,671
	主な事業費の内訳			普通旅費8千円　消耗品費369千円　印刷製本費2,103千円　通信運搬費8,534千円　手数料4,404千円　委託料13,847千円　使用料及び賃借料127,168千円	普通旅費34千円　消耗品費517千円　印刷製本費1,887千円　通信運搬費10,494千円　手数料4,916千円　委託料15,371千円　使用料及び賃借料147千円	普通旅費28千円　消耗品費341千円　印刷製本費1,074千円　通信運搬費7,894千円　手数料4,704千円　委託料4,321千円　使用料及び賃借料123千円	普通旅費34千円　消耗品費236千円　印刷製本費1,778千円　通信運搬費9,375千円　手数料4,748千円　委託料3,382千円　使用料及び賃借料118千円
人件費(B)			千円	96,014.3	94,564.2	90,189.9	91,668.9
トータルコスト(A)＋(B)			千円	125,405.3	127,930.2	108,673.9	111,339.9

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理　　由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☐ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☑ 評価対象外事項	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☐ 達成していない ☑ 評価対象外事項	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐ 可能性はある ☐ 可能性はない ☑ 評価対象外事項	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☑ 評価対象外事項	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☑ 両方可能性がある ☐ 可能性がない	
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☑ 上記以外の方法	納付環境の整備として，口座振替の推進，コンビニエンスストアでの納付取扱い，年金からの特別徴収を実施し，未納者の減少，収納率の向上に努めているが，今後においては，携帯電話の操作により納付が可能となるモバイル・レジの他，金融機関のキャッシュカードを端末に通し，暗証番号を入力することで口座振替依頼手続が完了する口座振替受付サービスの導入検討を進め，納付環境の更なる整備拡大に努めるとともに，平成24年4月に設置された債権管理課との連携により徴収体制の強化を図る。 類似事務事業名称 1：　　実施主体（所管部署）： 類似事務事業名称 2：　　実施主体（所管部署）：
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☑ ある ☐ ない	モバイル・レジ，口座振替受付サービスの利用にあたっては手数料等の負担が生じるので，費用対効果を含めて検討する必要がある。

コード	9006	事務事業名称	賦課徴収事業	所属名	国保年金課

今後の方向性

⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。

- ☑ 改革・改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☑ その他
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 事業完了
- ☐ 現状のまま継続

納付環境の整備として，口座振替の推進，コンビニエンスストアでの納付取扱い，年金からの特別徴収を実施し，未納者の減少，収納率の向上に努めているが，今後においては，携帯電話の操作により納付が可能となるモバイル・レジの他，金融機関のキャッシュカードを端末に通し，暗証番号を入力することで口座振替依頼手続が完了する口座振替受付サービスの導入検討を進め，納付環境の更なる整備拡大に努めるとともに，平成24年4月に設置された債権管理課との連携により徴収体制の強化を図る。

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	☐	☐	☑
	不変	☐	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

納付環境の整備拡大による納付行為に係る利便性の向上の他，平成24年4月に設置された債権管理課との連携による徴収体制の強化により収納率の向上を図る。なお，モバイル・レジ，口座振替受付サービスともに利用にあたっては手数料等の経費が増加する。

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）
※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

「保険料が高い」「保険料を下げよ」「滞納者に対する資格証明書の交付をやめよ」など。

所属長コメント

本年度の収納率は，前年度と比較して改善する見込みであるが，現在の国民健康保険事業は無職者・低所得者の増加など制度の根幹的問題と経済・雇用情勢の悪化の影響で保険料の収納率向上が非常に厳しい状況にある。このため，口座振替納付の推進はもとより，納付環境の整備・拡大に向けて新たな納付方法の検討と新規未納者への早期折衝をさらに推進する。他部門との滞納者に関する情報の共有化と平成24年4月に設置された債権管理課との連携を図った，滞納処分等の執行体制の整備を進め，収納率の更なる向上をめざす。

評価調整委員会評価

- ☑ 改革改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☑ その他
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 事業完了
- ☐ 現状のまま継続

債権管理課との連携を図り，収納率の更なる向上を目指し，費用対効果を検証したうえで，新たな納付方法の導入について検討すること。